

2025年度 事業計画書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

I. 2025年度事業方針

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきた。本年度においてもそうした方針の下、昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、3つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」）、イニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開する。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、特に注力してきたITなどの新しい産業技術の適切な社会実装による人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿の構想と具体化についても、引き続きすべてのプログラムにおいて重点を置き助成を実施する。併せてそこから得られる知見を最大化するべく、関係組織や機関との共有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めていく。

また、昨今の経済情勢や研究機関・諸団体が置かれた諸事情を踏まえ、助成金額や助成対象費目等の見直しも図っていく。

1. 実施項目概要

- (1) 国内助成プログラムについては、2021年度に設定したテーマ「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」を本年度も実施。助成の枠組みは昨年度を継承。助成対象プロジェクトのフォローアップについては2022年に立ち上げた過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークの充実（知見共有・連携促進）等を推進。
- (2) 研究助成プログラムについては、テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、昨年同様、東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供と、社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の2本立てで実施。
- (3) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」は継続しながら、国際的な助成活動を行う財団とのネットワーク作りにも着手する。
- (4) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」の3プログラムについて、基本的な内容を変更することなく継続。その中で2年目となる「人口減少と日本社会」については、本プログラムの趣旨に適ったプロジェクトの応募をさらに増やすべく、募集方法や告知についてさらなる改善を図る。
- (5) イニシアティブプログラムについては、これまで同様、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘。
また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も実施。
- (6) 国内・研究・国際助成プログラム及び3つの特定課題において予算の増額を図るとともに、プロジェクトの中心となる組織・団体の管理費について予算総額の10%を上限に計上可能（除く国内助成）とする変更を実施。

<2025 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
国内助成プログラム	90,000	2025年4月～6月	2025年11月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	80,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2026年4月～2027年3月
共同研究プログラム	60,000	2025年4月～6月	2025年11月1日から 2年間
国際助成プログラム	80,000	2025年4月～6月	2025年11月1日から 1年間または2年間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	45,000	2025年9月 ～11月	2026年5月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	55,000	2025年9月 ～11月	2026年5月1日から 2年間または3年間
特定課題 人口減少と日本社会	45,000	2025年9月 ～11月	2026年5月1日から 2年間または3年間
イニシアティブプログラム	40,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	435,000		

<参考>

<2024 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
国内助成プログラム	137	11	81,000	80,000
研究助成プログラム			71,100	70,000
協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
共同研究プログラム	118	8	51,100	50,000
国際助成プログラム	189	8	70,000	70,000
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	50	9	45,000	40,000
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	59	7	50,000	50,000
特定課題 人口減少と日本社会	38	4	36,980	40,000
イニシアティブプログラム	—	2	16,300	40,000
計	—	50	370,380	390,000

*なお、上記以外に2024年度のみ50周年記念助成11件・51,610千円あり。

II. 2025 年度事業内容

1. 国内助成プログラム

(1) 2024 年度の実施内容

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした 4 期目の公募を行った。助成の枠組みなどは 2023 年度までを継承したが、日本国内（社会）を対象とした特定課題を新たに設けることに伴い、助成総額を減額（1 億 1,000 万円→8,000 万円）した。
- ・「1) 日本社会」の枠組みでは、①1 件あたりの上限額を減額（2,000 万円→1,500 万円）、②プロジェクトの実施予算においてデジタル技術を活用したシステム開発・整備に係る費用は上限 500 万円、③助成期間中に新たに 2 地域以上での実践・展開、④特定地域での既存の取り組みの分析・検証と他の地域に広げる戦略づくりの実施、以上 4 点の見直しや要件設定を行った。
- ・公募に際しては、例年通り財団主催（オンライン、2 回）と各地の NPO 支援／中間支援組織との共催（現地対面、6 地域 15 回）の 2 パターンで公募説明会を開催し、特に後者においては応募段階でのスクリーニングの観点も含めた参加者との質疑応答や個別相談に重点を置いた企画とした。
- ・公募の結果、応募件数は、「1) 日本社会」：20 件、「2) 地域社会」：117 件、合計 137 件となり、選考委員会での審議の結果、「1) 日本社会」：3 件、「2) 地域社会」：8 件、合計 11 件・総額 8,100 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、引き続き外部講師やアドバイザー、選考委員の協力も得ながら以下のとおり実施した。研修・報告会は、贈呈式と同日に 2024 年度助成のキックオフ研修を実施し、2021～2023 年度助成の成果報告会および中間研修は 2 つの助成枠組み別としつつ開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会とした。2014～2020 年度助成の評価事業は、本年度の調査対象者へのアンケート調査および追加ヒアリング、好事例プロジェクトへのインタビュー、次年度の調査対象者へのアンケート調査票を送付した。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、「同窓会」企画において外部組織の協力を得ての企画設計・実施、過去の助成対象者による助成による成果発信を兼ねた研修プログラムの紹介を試みた。前者は都内でのトークセッション&ミニワークと静岡県（浜松市・掛川市）での現地視察ツアーの企画とし、後者は前述の 2021～2023 年度助成の成果報告会・中間研修のプログラムの一部に組み込む形で実施した。
- ・「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、従来から協力を得ている外部機関と共に各地の NPO 支援組織を対象とした入門・体験コース、フォローアップ（仮）コースなど複数の段階のプログラム設計とそれを用いた研修合宿の開催を計画していたが、事務局側の準備作業および外部機関との調整に時間を要しスケジュールが全体的に遅れたため研修合宿の開催までには至らず、3 種類のプログラム設計（入門研修、アドバンス研修、手法別研修）のみに留まった。

(2) 2025 年度の方針

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした 5 期目の公募を行う。助成の枠組みや各枠組みの要件などは踏襲し、前年度の応募内容や選考過程を振り返り

企画書フォーマットの見直しなどを行う。

- ・公募にあたっては例年通り財団主催（オンライン）と各地のNPO支援／中間支援組織との共催（現地対面）の2パターンで複数回の公募説明会を開催する。前年度に各地での説明会で実施した個別相談への申込者から複数のプロジェクトが助成対象に選出されていることから、事務局との事前相談を応募要件としている「1）日本社会」の枠組みに限らず、「2）地域社会」の枠組みにおいても応募段階でのスクリーニングやフォローを丁寧に図る。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、前年度までの実施内容に加えて、新たに現行のプログラム（2021年度助成～）の評価事業を元選考委員の協力を得て着手する。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、ネットワークづくりの基盤となる「同窓会」企画の更なる充実に向けて、前年度に実施した外部組織の協力を得ての企画設計の継続や国内助成プログラム以外の助成対象者の参加も促せるようなテーマ設定などを検討する。
- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、前年度に設計したプログラムを用いて各地のNPO支援組織を対象とした複数地域での研修合宿を開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進』
- ②助成カテゴリー 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
2) 地域における自治を推進するための基盤づくり
- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施
- ④募集時期 2025年4月～6月
- ⑤選考方法 外部有識者（学識経験者及びNPO関係者）によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額 9,000万円
1) 「日本社会」助成 総額 4,500万円程度 [上限 1,500万円/件]
2) 「地域社会」助成 総額 4,500万円程度 [上限 600万円/件]
- ⑦助成期間 1) 「日本社会」助成 2025年11月1日から3年間
2) 「地域社会」助成 2025年11月1日から2年間

(4) 自主事業

①2025年度公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2025年4月～5月
場 所	オンライン(財団主催、3回程度)、および首都圏を含む5～6地域程度(現地のNPO支援／中間支援組織と共催、各地域で複数個所での開催)を予定
予 算	約200万円(委託費[企画運営関連費]・旅費等)

②2022～2025 年度助成対象者向け報告会及び研修

内 容	<p>選考委員、及び外部講師やアドバイザーを招き、プロジェクト進捗や成果報告を踏まえての今後に向けたブラッシュアップやフィードバック、及び助成対象者間での相互の学びや交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1) 日本社会」の枠組み <ul style="list-style-type: none"> ①2022 年度助成：成果報告会&2023 年度助成：中間研修(計 4 件) ・「2) 地域社会」の枠組み <ul style="list-style-type: none"> ②2023 年度助成：成果報告会&2024 年度助成：中間研修(計 16 件) <p>・2つの枠組み合同</p> <ul style="list-style-type: none"> ③2025 年度助成：キックオフ研修 (10 件程度)
時 期	<ul style="list-style-type: none"> ①②2026 年 2 月中旬 ③2025 年 10 月上旬
場 所	東京
参加者	助成対象者、選考委員、外部講師やアドバイザーなど
予 算	約 300 万円 (謝金・会場費・旅費・懇談会費等)

③国内助成プログラム評価事業

内 容	<p>以下 2 つのプログラムにおける助成対象プロジェクトの成果等について、それぞれに外部有識者の協力を得ながら助成期間終了後の定点調査と評価作業を実施 (各助成とも数年かけて全プロジェクトとプログラム全体の評価を実施) し、好事例のプロジェクトについては追加での現地インタビューの実施や成果発信を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2014～2020 年度「しらべる助成」「そだてる助成」(2022 年度から実施、4 期目) ②2021 年度～「1) 日本社会」「2) 地域社会」(本年度から着手)
時 期	2025 年 4 月～2026 年 3 月
予 算	約 200 万円 (委託費[評価者・ライター]・旅費等)

④国内助成プログラム「アルムナイ」ネットワークの運営

内 容	過去～現在の助成対象者同士の学び合い・交流などを目的として、テーマ別勉強会や成果活用の研修企画、エクスカーションや地方視察等の同窓会企画を 2 回程度開催
時 期	2025 年 4 月～2026 年 3 月
場 所	企画内容に応じて東京または地方での対面開催 (一部、オンラインを組み合わせたハイブリッド形式も想定)
予 算	約 350 万円 (委託費・謝金・会場費・旅費・懇談会費等)

⑤トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」

内 容	トヨタ自動車株の問題解決手法を学ぶ機会の創出として、NPO 支援組織を対象とした研修合宿を実施
時 期	2025 年 9 月～2026 年 1 月
場 所	東京を含む 3 地域程度
予 算	約 400 万円 (委託費・謝金・会場費・旅費・懇談会費等)

2. 研究助成プログラム

(1) 2024 年度の実施内容

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

<協働事業プログラム>

- ・社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者（フェロー）を長期雇用し育成するIFIとの協働事業プログラムのもと、3名の若手研究者の支援を行った。
- ・4月にIFIとの共催で「環境と社会のつながりを考える」をテーマにした公開ワークショップを開催した。2022年度から雇用したフェロー2名の中間報告と有識者を交えたワークショップを行い、参加者とのインタラクションを通じて、環境と社会のつながりを探求する会となった。その様子をレポートにまとめ、HPに公開した。
- ・12月にフェロー2名による実施報告を行った。また、<共同研究プログラム>の助成対象者との交流を目的に、6月に研究助成プログラムと先端技術と共創する新たな人間社会による合同合宿にも参加した。
- ・フェロー3名全員が、2024年度内に転出することが決まったため、新たに研究者募集を行った。選考は前回同様にIFI内に運営委員会(IFI4名、トヨタ財団理事4名)を設置し行った。応募要件も前回同様とし、若手研究者を国内外から幅広く公募した。56名の応募者の中から、特任助教として1名採用され、2025年4月より研究プロジェクトがスタートする。

<共同研究プログラム>

- ・2024年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと公募を行った。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで2回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約110名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は118件となり、選考委員会での審議の結果、8件・総額5,110万円の助成を理事会にて決定した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同合宿を開催した(前掲)。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを10月～11月にオンラインで3回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(2) 2025 年度の考え方

全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き二つのプログラムを実施する。

<協働事業プログラム>

- ・IFI との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。具体的には 2024 年に採用された 1 名のフェローによる研究プロジェクトを支援する。理事懇談会にて採用者紹介(6 月)、経過報告会(12 月)を実施し進捗を確認する。また、研究助成の助成対象者との交流を深めるために、フェローが合同ワークショップ等に参加する。
- ・2024 年度の選考で 3 名採用の予定だったため、本年度に再度選考を行い、2 名程度を追加採用する。選考に際し改善点などを検討し、求める人材像に見合う人材の採用を目指す。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②助成対象者 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI)
- ③助成の選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定
- ④助成金 2,000 万円/年 [主に人件費に充当]
- ⑤助成期間 2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

<共同研究プログラム>

- ・昨年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する。応募要件は特に変更しない。
- ・助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同ワークショップを開催する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促す助成対象者限定カフェミーティングも、引き続き開催する。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2025 年 4 月～6 月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 6,000 万円 [上限 800 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2025 年 11 月 1 日から 2 年間

(3) 自主事業

① 合同ワークショップ(「先端技術」と合同)

内 容	助成プロジェクトの実施報告及びワークショップ (対面、一部のみ動画撮影、後日 YouTube 公開予定)
時 期	2025 年 10 月予定

参加者	助成対象者(2022～2024年度)、選考委員等外部有識者
予算	約200万円(謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等)

② キックオフミーティング

内容	2025年度助成対象者の集い
時期	2025年10月(予定)
参加者	助成対象者(2025年度)、選考委員等外部有識者
予算	約30万円(謝金・旅費・懇親会費等)

③ カフェミーティング特定課題(「先端技術」と合同)

内容	研究×先端カフェミーティング(オンライン・対面)
参加者	助成期間中の助成対象者(グループ横断)
時期	第9期(2025年10月～2025年12月) 4～6回程度
予算	約50万円(謝金・交通費等)

3. 国際助成プログラム

(1) 2024年度の実施内容

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアを加えた地域の共通課題に対する「2国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・189件の応募があり、選考委員会での選考を経て、8件・総額7,000万円の助成を理事会にて決定した。
- ・トヨタ財団設立50周年を記念し、国際文化会館にて国際的な助成に焦点をあてたシンポジウムを開催した。国内外から約100名の参加を得て、これまでの助成活動を振り返るとともに、激変する国際情勢のなかでの民間財団の取り組みの意義などについて、活発な議論が行われた。

(2) 2025年度の考え方

- ・2024年度と同様、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。
- ・本年度は、国内外で特に国際的な助成活動に携わる財団プログラムオフィサー(P0)などの知見共有と、今後の協働可能性を探るための人脈構築を目的に、海外複数財団への訪問を実施する。

(3) プログラム内容

①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』

②対象国 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
 東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
 南アジア： バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

- ③対象プロジェクト 対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの
- ④必須となる活動 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流
- ⑤応募要件 主たる居住地が日本にある方を代表とすること
- ⑥募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ⑦募集時期 2025年4月～6月
- ⑧選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑨助成金 総額8,000万円
・1年プロジェクト [上限500万円/件]
・2年プロジェクト [上限1,000万円/件]
- ⑩助成期間 2025年11月1日から1年間または2年間

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2025年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2025年10月(予定)
参加者	助成対象者(2025年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約40万円(謝金・旅費・懇親会費等)

②海外財団訪問調査・意見交換会：国内外財団POとの交流

内 容	海外財団訪問調査・PO意見交換会を行う
時 期	2025年7月、11月(予定)
場 所	シンガポール、インドネシア(アジア1～2カ国を予定)
参加者	トヨタ財団PO、他財団PO、助成先関係者
予 算	約400万円(謝金・旅費・会議費等)

4. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1) 2024年度の実施内容

- ・これまでと同様に、先端的なデジタル技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・前年度に引き続き、助成金の予算総額4,000万円のうち、3,500万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。
- ・2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したこと、また技術開発が主たる目的のものを不可としたことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を45歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な

成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的なデジタル技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。

- ・公募の結果、応募総数は 50 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 39 件中 6 件、個人研究は 11 件中 3 件、合計 9 件・総額 4,500 万円の助成を理事会で決定した。
- ・研究助成プログラムと合同で 1泊2日の合宿を実施した。参加者は、助成対象者に加え、選考委員長を含む外部有識者、財団関係者等の約 30 名で、お互いのプロジェクトを知り、議論を通して交流を深め、また両プログラムの趣旨の理解を促す機会とした。具体的には、1日目は参加者全員による中間報告、2日目午前は「『つながり』から考える未来社会」というテーマのもと 3 つの助成プロジェクトからの発表と参加者全員によるワークショップ、午後は過去の助成プロジェクトの紹介を兼ねたフィールドビジットを行い、プログラムの枠を超えて濃密な交流の機会にもなった。2日目のワークショップの様子を収めた動画を編集し、YouTube で公開した（再生回数約 210 回）。
- ・なお、公募に先立っては説明会をオンラインにて 2 回開催し、約 70 名の参加者申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。初めて北海道大学で URA 協力のもと公募説明会と個別相談会を開催し、オンラインを含め約 25 名が参加した。説明会の様子は、北海道ユニバーシティアライアンス加盟の 2 大学にもオンライン配信された。その他は、例年と同じように主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(2) 2025 年度の考え方

- ・8 年目となる本年度も基本テーマは継続し、助成対象にかかわる枠組みは前年度同様、共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの 2 本立てとする。
- ・助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、研究助成プログラムとの合同ワークショップを開催する。
- ・昨年度に引き続き、より良質のプロジェクトを発掘するため、公募時期にあわせワークショップ等の内容を財団 YouTube で公開する。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促進する助成対象者限定カフェミーティングも引き続き開催する。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『先端技術と共創する新たな人間社会』 |
| ②募集方法 | 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等 |
| ③募集時期 | 2025 年 9 月～11 月（予定） |
| ④選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑤助成金 | 総額 4,500 万円 |

- ・共同研究プロジェクト 4,000万円程度 [500～1,000万円程度/件]
- ・個人研究プロジェクト 500万円程度 [100～200万円程度/件]

⑥助成期間 2026年5月1日から最長3年間(1年、2年または3年間)

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2024年度助成対象者の集い
時 期	2025年4月9日
参加者	助成対象者(2024年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約30万円(謝金・旅費・懇親会費等)

②合同ワークショップ(研究助成プログラムと合同)

内 容	助成プロジェクトの実施報告及びワークショップ (対面、一部のみ動画撮影、後日YouTube公開予定)
時 期	2025年10月予定
参加者	助成対象者(2022～2024年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約200万円(謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等)

③カフェミーティング(研究助成プログラムと合同)

内 容	研究×先端カフェミーティング(オンライン・対面)
時 期	第9期(2025年10月～2025年12月) 4～6回程度
参加者	助成期間中の助成対象者(グループ横断)
予 算	約50万円(謝金・交通費等)

5. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

(1) 2024年度の実施内容

- ・前年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成分野としても23年度を継続した。具体的には、以下の5点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。また、海外からの応募も可能とした。
- ・9月2日から11月16日の募集期間に、59件の応募があった。選考委員会での選考を経て、7件・総額5,000万円の助成を理事会にて決定した。
- ・宮崎および東京において、助成先関係者が参加する情報交換会を行った。各プロジェクトで得られた知見の共有、率直な意見交換を通じた人的ネットワークの構築を推進した。

(2) 2025 年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、2024 年度と同様の内容とする。
- ・応募説明会は、2024 年度と同様にオンラインで開催する。
- ・これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『外国人材の受け入れと日本社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2025 年 9 月～11 月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,500 万円
- ⑥助成期間 2026 年 5 月 1 日から 2 年間または 3 年間

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2024 年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2025 年 4 月 9 日
参加者	助成対象者(2024 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 40 万円 (謝金・旅費・懇親会費等)

②情報交換会

助成プロジェクト関係者同士が直接対面する非公開の情報交換会を行い、知見・経験の共有及び人脈の形成を後押しする。東京（トヨタ財団オフィス）および助成プロジェクト関係地で開催する。

内 容	助成対象者・関係者による報告会（2 回）
時 期	2025 年 9 月・2026 年 1 月（予定）
参加者	助成プロジェクト関係者
予 算	約 120 万円（謝金・旅費等）

③公開シンポジウム

定期的で開催している非公開の情報交換会とは別に、公開でのシンポジウムを開催する。助成プロジェクトから得られた知見を広く共有するとともに、異なる専門性と現場をもつ助成先同士や来場者との議論を通じて、「外国人材の受け入れと日本社会」に関する総合的な議論と発信の機会とする。

内 容	公開シンポジウム
時 期	2025 年 9 月（予定、都内を想定）
参加者	助成プロジェクト関係者、一般
予 算	約 300 万円（会場費、謝金、登壇・助成対象者約 20 名の旅費等）

6. 特定課題「人口減少と日本社会」

(1) 2024 年度の実施内容

- ・2024 年度に新設した本プログラムでは、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮してこれまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいた人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みへの助成として、以下の 4 つの分野を設定し公募した。

【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
 4. 地域／社会の新たなグランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言
- ・公募に際しては、全国各地の大学やNPO支援機関等への告知を行い、オンラインによる公募説明会を2回開催した。応募件数は38件と想定よりも限られた件数に留まったが、選考委員会では企画内容の水準を丁寧に議論すると共に、調査対象の分野や研究の視点などのバランスも考慮し選考を行い、理事会にて4件・総額3,698万円の助成を決定した。

(2) 2025 年度のお考え

- ・助成分野や応募要件などは前年度と同様とし、応募件数や本プログラムの趣旨に適ったプロジェクトの応募をさらに増やせるよう告知方法の充実を図る。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップとして、2024 年度助成対象者へのキックオフ研修（贈呈式と同日開催）を実施する他、2026 年度に実施予定の中間研修、および各プロジェクトの評価事業に向けて有識者へのヒアリングや関連事業への参加（外部機関によるフォーラムやシンポジウム等）を実施しながら準備を進める。

(3) プログラム内容

- | | |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『人口減少と日本社会』 |
| ②募集方法 | 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施 |
| ③募集時期 | 2025 年 9 月～11 月（予定） |
| ④選考方法 | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑤助成金 | 総額 4,500 万円 [500～1,000 万円程度/件] |
| ⑥助成期間 | 2026 年 5 月 1 日から 2 年間または 3 年間 |

(4) 自主事業

①キックオフ研修

内 容	助成ガイダンス、各プロジェクトの紹介、ネットワークづくり
-----	------------------------------

時 期	2025 年 4 月 9 日
場 所	東京
参加者	2024 年度助成対象者、選考委員等
予 算	約 20 万円（謝金・旅費・懇親会費等）

②助成対象プロジェクトのフォローアップ関連

内 容	今後の研修・報告会や評価事業の設計に向けて外部有識者へのヒアリングおよび関連事業への参加（外部機関によるフォーラムやシンポジウム等）を含めた情報収集、具体検討
時 期	2025 年 4 月～12 月
予 算	約 20 万円（謝金・旅費等）

7. イニシアティブプログラム

(1) 2024 年度の実施内容

- ・日本のトップアスリートの心理的レジリエンスに関する研究（1 件・1,030 万円）や、歌舞伎の道具の技術及び知見に関する書籍刊行プロジェクト（1 件・600 万円）など、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。
- ・11 月 6 日に東京の丸ビルホールでトヨタ財団「みんなと考えるメンタルヘルス 2024 『こころとことば展』」を開催した。2023 年 2 月に開催したシンポジウムの好評をうけ、第 2 弾として、今回も小塩靖崇氏のプロジェクト(D22-PI-0002)の成果発信を兼ね、講演、トークセッションには、トップアスリートや俳優、研究者らが登壇した。また会場には、著名人たちが大切にしていることばを紹介した「ことばのパネル展示」、来場者に感じたことや気づきを書いてパネルに貼っていただく「来場者参加企画」も実施し、メンタルヘルスについて正しい知識を学び、共に考え語り合う場となった。オンラインも含め国内外から約 250 名が参加した。その様子を収めた動画を編集し、YouTube で公開した（再生回数約 170 回）。

(2) 2025 年度の方針

- ・本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行うとともに、シンポジウム開催による成果発信も行う。

(3) プログラム内容

- ①対象プロジェクト
- * 民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
 - ・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
 - ・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
 - * 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつくと財団として判断したプロジェクト

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 4,000 万円

8. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動を引き続き積極的に推進する。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信(2024年より「X」での発信も開始)等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図っていく。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2024年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第45号	2024年4月12日	Future：子どもたちの安全な暮らしと豊かな未来	4,000
第46号	2024年10月25日	Future：50年後の「幸せ」のために	
第47号	2025年1月24日	Future：若者と社会の未来	

- ・2022年度よりウェブ版の掲載も開始。情報のさらなる充実、閲覧者拡大を推進。

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数 2023年度 102件→2024年度 153件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,200件)

④過去資料の電子データ化の推進

- ・財団創設以来の助成プログラムの成果物や報告書等の電子データ化を進め、資料の検索性の向上や保管スペースの効率化を図る。